

- 本号の内容
- 1 新たな弾圧について記者会見……………p1
 - 2 大阪府警、大阪地裁に「仲間を返せ」の署名提出……………p3
 - 3 「関西生コンを支援する会」が第1回役員会ひらく……………p4
 - 4 129人の弁護士が共同アピール(弁護士 萩尾健太)……………p4
アピール全文とよびかけ人・賛同人名簿…………… p 5

マル暴が踏みにじる「刑事免責」

驚くべき新たな弾圧事件で記者会見 (6/24)

●「正社員として雇用するよう不当に要求した疑い」

6月18日滋賀、19日京都と、たてつづけに新たな弾圧事件がおきたことを受けて、24日午後、厚生労働省記者クラブで会見をひらいた。関西生コン弁護団の永嶋靖久弁護士、中井雅人弁護士、平和フォーラムの藤本泰成共同代表、全国ユニオン鈴木剛会長、全日建は小谷野書記長が出席。会見では、京都の事件について説明した。(写真右)



この事件、生コン業者・村田建材(京都府木津川市)で働いていた非正規雇用の生コン運転手が正社員化を求めて組合加入したことが、「正社員として雇用するよう不当に要求した疑い」(京都新聞)とされ、強要未遂および恐喝未遂の事件に仕立て上げられている。正社員化要求が「不当な要求」というから驚き。実際の経緯は次のようなものだ。

●保育園に提出する「就労証明書」に押印を求めたことが「強要」

2017年10月、生コン運転手が組合に加入した。社会労働保険の加入など正社員化を要求したのだが、会社は団交拒否。さらに組合員が保育園に提出する「就労証明書」に社印の押印求めたところ、加入以前は毎年なんの問題もなく押印していたのにこれも拒否した。そこで組合が抗議したことが「強要未遂」とされている。

その後、同社は2017年12月、団体交渉に応じぬまま組合目的で工場を偽装閉鎖した。同業者でつくる洛南生コン協同組合が争議解決の仲介の労を執り、閉鎖するならプラントを解体・撤去するとともにミキサー車1台を協同組合に無償譲渡することについて… (次ページにつづく)

同社と念書を交わす。これが「恐喝未遂」とされている。ところが 2018 年春にかけて、同社は約束を守らず事業再開の動きをみせた。

●不当労働行為事件の審問と和解調査

そこで 2018 年 6 月と 9 月、2 度にわたり組合が団交拒否と偽装閉鎖について大阪府労働委員会に不当労働行為救済を申し立て。今年 4 月、5 月と証人尋問が 2 回行われた。そして、逮捕の翌日には、双方が提出した和解案をもとに和解調査が予定されていたのだった。

どこからみても純然たる労働争議なのに、ここに俗に言えばマル暴（暴力団対策でもっぱら活動する組織犯罪対策課）が乗り込んできて刑事事件にしたわけだ。

昨年からつづく弾圧事件はどれも不当であり、とりわけ、建設現場の違法な工事を調査、指摘することを恐喝とするなどとして逮捕をくりかえしてきた滋賀県警組織犯罪対策課のやり方は、労働争議によくあるこれまでの刑事弾圧事件と位相を異にする異常さなのだが、京都府警の事件はそれ以上に極めつけに異常な弾圧事件というほかない。まさに刑事免責を定めた労組法がマル暴警察によって蹂躪されている感がある。

●滋賀県警「現場ごとに事件にする」

この日の会見で取り上げた新たな弾圧事件のうち、18 日の弾圧は滋賀県警組織犯罪対策課によるもの。滋賀県大津市内のネットヨタびわこの店舗新築工事（滋賀県大津市）に対するコンプライアンス活動が威力業務妨害とされ、関生支部の組合員 4 人が逮捕された。これは湖東協組事件、大津協組事件とおなじ類型の弾圧とっていい。

逮捕者の 1 人は昨年 11 月に大津協組事件で逮捕され、今月初めに 6 か月半ぶりに保釈されたばかり。また、逮捕令状を示されなかった組合員もいる。マル暴の傍若無人ぶりを端的に示すエピソードだ。昨年いらい、滋賀県警は逮捕者の取り調べで「コンプライアンス活動は今後はやらせない」「現場ごとに事件にする」と豪語していた。

●京都・村田商事事件は協同組合理事長らも逮捕

19 日は京都府警。これも府警の組織犯罪対策課 1 係。前述したとおり、非正規雇用の生コン運転手が正社員化を要求したところ会社が団交拒否、偽装閉鎖で組合排除を強行した労働争議なのに、武委員長ら組合役員と組合員の計 5 人が逮捕され、事業者も洛南生コン協同組合の理事長ほか 1 名、合計 7 人が逮捕されている。

ここでも逮捕者のひとは、昨年 8 月に逮捕されて今年 3 月に 7 か月ぶりに保釈されたばかりの組合役員。また武委員長ほか 1 名は 4 回目の逮捕である。

●良心的事業者たちを威嚇

さらに京都府警は翌 20 日、翌々日の 21 日と関生支部と労使関係がある企業 4 か所などに家宅捜索をおこなっている。昨年からつづく大阪広域協組の関生支部排除の不当労働行為に加勢して、大阪府警や滋賀県警は企業に対して「関生支部と手を切れ」といわんばかりの家宅捜索や任意出頭をくりかえしてきた。事業者に動揺が広がっているが、京都府警の家宅捜索もその一環である。取り調べで警察は関生支部つぶしが目的だと悪びれずに口にしてきた。

昨年 7 月に湖東協組事件で事業者がまず逮捕されて以来、これで逮捕劇は 12 回目。組合がのべ 67 人、事業者が 8 人、合計のべ 75 人逮捕という空前の権力弾圧事件となった。

「仲間を返せ！」の署名を提出

6/19 大阪府警、大阪地裁に1140団体、2万3千筆

6月19日、ストライキが威力業務妨害とされた事件の公判が大阪地裁でおこなわれた。この日も組合員のほか支援労組や市民運動の仲間が多数かけつけて、裁判所前に1日中座り込み、朝、昼、夕方とくりかえし「仲間を返せ」とシュプレヒコールをあげた。

午後は、まず大阪府警、つぎに大阪地裁に署名を提出した。「憲法・労組法を踏みにじる違法な捜査をただちに中止せよ」「裁判所は逮捕状の乱発に手を貸すな」「接見禁止の解除、即時保釈を」「迅速かつ公正な裁判で一日も早く無罪判決を」などを要請する署名は、3か月ほどのとりくみで1139団体、個人は2万3061筆を集約できた。

●「要請ないようにお答えするかどうか検討するが、 検討結果をお答えするかどうかも検討させていただく」

大阪府警は過剰反応。駐車場入口の門扉を完全に閉め、内側には警備部がずらりと勢揃いして出迎えてくれたが、門扉前で写真を撮ろうとしたら、サーッと脇に逃げていった。(写真左)。どの部署に渡して、どのように対処することにしたかは後日返事するとのことだった。

他方、大阪地裁(写真右)は「慇懃無礼」を画に描いたような対応だった。代表団が「担当裁判官につたえてほしい。裁判所として要請事項にどのように対処することにしたかを回答してほしい」と申し入れたところ、「伝えたかどうか、どのように対処することにしたかをお答えするかどうかは裁判所として検討しますが、検討結果をお答えするかどうかも検討させていただく」と人を食ったような回答だった。これが現在の司法の姿だ。



支援組織、各都道府県で結成へ

「関西生コンを支援する会」が第1回役員会(6/20)

6月20日、「関西生コンを支援する会」は第1回役員会を連合会館でひらき、鎌田慧、佐高信、宮里邦雄、藤本泰成、勝島一博、小谷野毅の各氏に加え、平和フォーラム共同代表の福山真劫氏も出席した。権力弾圧の経過と現状、4月15日結成総会以降の活動経過を報告したうえで、当面の活動方針として次の点を決めた。

- (1) 会員制度を設け、個人2000円、団体5000円の年会費による財政で運営する。
- (2) 「支援する会ニュース」を月1回発行する。
- (3) 全国キャラバンの実施などで各都道府県に「支援する会」組織を結成する。
- (4) 世論喚起、メディア対策、国会対策

129人の弁護士が共同アピール

共謀罪2周年集会で関西地区生コン支部弾圧に抗議して

6月15日、共謀罪成立2周年集会で、共謀罪対策弁護団の共同代表である海渡雄一弁護士が関西地区生コン支部弾圧について報告するにあわせて、関西地区生コン支部弾圧に抗議する全国弁護士アピールを公表しました。現時点で、賛同人106名、呼びかけ人23名の弁護士が名を連ねています。これらを、各県警やマスメディアなどに送付することを予定しています。

この弾圧は、労働者の団結権・争議権に対する攻撃であるとともに、共謀罪適用のリハーサルだと考えられます。こちらも、共謀罪弁護のリハーサルと捉え、関西の当該や弁護団の助けになれば、と勝手連的に取り組んでいます。力を合わせて弾圧を跳ね返しましょう。

(呼びかけ人事務局 弁護士 萩尾健太)

◆アピール全文とよびかけ人・賛同人の氏名は次ページ以降に掲載

【訂正】

第9号の掲載記事2か所に誤りがありました。お詫びして訂正します。

- * p 1 「滋賀県警がまたもや家宅捜索」
和歌山県警海南署が任意出頭をかけたのは
誤：組合員 正：元組合員
- * p 2 「大津協組事件・6/6 公判報告」
セキスイハイム近畿工事部長の名前
誤：フジモト 正：ヒキタ

【共謀罪のリハーサル!? ストライキしたら逮捕!?!】

全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部弾圧事件

弁護士共同アピール

労働組合または労働組合員が行なうストライキやピラマキなどは、正当な組合活動として、憲法28条とそれを確認し明文化した労働組合法1条2項(刑事免責)、8条(民事免責)で保障された労働者の権利です。

ところが、そうした活動が今、「威力業務妨害」「恐喝未遂」とされ、刑事弾圧が繰り返されています。大手ゼネコンに対抗して中小生コン事業の安定を求めて産別労働組合として行動してきた全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部に対して、滋賀県警察本部、大阪府警察本部による近年まれにみる大掛かりな刑事弾圧が加えられているのです。

2018年8月から現在までに恐喝未遂、威力業務妨害などの事件で逮捕された組合員はのべ67人に達しており、そのうち42人が大津地裁、大阪地裁に起訴されています。主な組合役員らについては逮捕、再逮捕が繰り返され、弁護士以外との接見が禁止されたまま、勾留期間は既に10か月に及んでいます。

しかも、警察や検察は更なる逮捕、追起訴を予告しており、弾圧が終息する見込みは立っていません。

一連の弾圧は、労働組合をあたかも犯罪集団と同視するかのような偏見に満ちたものであり、労働基本権保障の核心たる刑事免責への重大な挑戦です。しかも担当弁護団の報告によれば、今回の弾圧においては、スマートフォンのデータを押収して共謀を問題として逮捕するなど共謀罪の捜査手法を確立することが意識されているとのこと。

こうした弾圧手法は許されません。憲法、労働組合法の遵守、および刑事捜査の濫用を止めることを求めます。

【よびかけ人】(23人)

池田賢太	北海道	弁護士
位田浩	大阪	関生支部刑事弾圧弁護団
岩下智和	長野	自由法曹団長野県支部長
池田直樹	大阪	大阪社会文化法律センター代表幹事
内田雅敏	東京	弁護士 戦争をさせない1000人委員会事務局長
大江京子	東京	弁護士
大口昭彦	東京	関西生コン名誉棄損裁判主任代理人
太田健義	大阪	関生支部刑事弾圧弁護団
海渡雄一	東京	共謀罪対策弁護団共同代表
北村栄	愛知	青年法律家協会弁護士学者合同部会議長
里見和夫	大阪	関生支部刑事弾圧弁護団共同代表
戸舘圭之	東京	青年法律家協会弁護士学者合同部副議長
中井雅人	大阪	関生支部刑事弾圧弁護団
中谷雄二	愛知	秘密保護法対策弁護団共同代表
永嶋靖久	大阪	関生支部刑事弾圧弁護団共同代表

西村正治	東京	弁護士
西村武彦	北海道	北海道障害者人権センター事務局長
萩尾健太	東京	対新運転事故防訴訟主任代理人
平岡秀夫	東京	元法務大臣
松村啓史	愛知	弁護士
水野幹男	愛知	弁護士
宮里邦雄	東京	元日本労働弁護団会長
森博行	大阪	大阪労働者弁護団代表幹事

【賛同人】（106人）

愛須勝也	大坂	弁護士
相原健吾	神戸	弁護士
秋山健司	京都	弁護士
浅野史生	東京	関西生コン名誉棄損裁判弁護団
虻川高範	秋田	弁護士
荒川和美	愛知	自由法曹団愛知支部幹事長
池上遊	福岡	弁護士
一瀬敬一郎	東京	関西生コン名誉棄損裁判弁護団
伊藤勤也	愛知	弁護士
井上 啓	神奈川	弁護士
井上雄基	愛媛	弁護士
指宿昭一	東京	弁護士
岩月浩二	愛知	弁護士
上林恵理子	大阪	弁護士
上田月子	埼玉	弁護士
魚住昭三	長崎	弁護士
鶴飼良昭	神奈川	弁護士
浦 功	大阪	弁護士
大江洋一	大阪	弁護士
大賀浩一	北海道	弁護士
大橋さゆり	大阪	弁護士
大山弘通	大阪	弁護士
大脇雅子	愛知	弁護士
岡崎 敬	東京	弁護士
小笠原忠彦	山梨	弁護士
岡田 尚	神奈川	弁護士
小野順子	大阪	弁護士
海渡双葉	神奈川	秘密保護法対策弁護団事務局次長
加藤晋介	東京	弁護士

加藤慎也	東京	弁護士
金井塚康弘	大阪	弁護士
冠木克彦	大阪	弁護士
川上 耕	新潟	弁護士
川津 聡	岐阜	弁護士
川口智也	東京	弁護士
河村健夫	東京	弁護士
康 由美	大阪	弁護士
北本修二	大阪	弁護士
工藤勇行	広島	弁護士
喜久山大貴	京都	弁護士
久保木太一	東京	共謀罪対策弁護団事務局次長
久保木亮介	東京	弁護士
久堀 文	大阪	弁護士
小島周一	神奈川	日本労働弁護団常任幹事、神奈川労働弁護団副会長
後藤潤一郎	愛知	東海労働弁護団団長
在間秀和	大阪	弁護士
酒田芳人	東京	関西生コン名誉棄損裁判弁護団
佐藤真理	奈良	弁護士
佐藤由紀子	仙台	弁護士
澤藤大河	東京	弁護士
澤藤統一郎	東京	弁護士
重村達郎	大阪	弁護士
塩見卓也	京都	弁護士
島崎 量	神奈川	弁護士
清水善朗	岡山	弁護士
杉浦ひとみ	東京	弁護士
空野佳弘	大阪	弁護士
高森裕司	愛知	弁護士
武村二三夫	大阪	弁護士
種田和敏	東京	弁護士
谷 次郎	大阪	弁護士
谷脇和仁	高知	弁護士
田畑元久	山口	弁護士
田巻紘子	愛知	弁護士
樽井直樹	愛知	東海労働弁護団幹事長
塚本和也	東京	弁護士
辻田 航	東京	共謀罪対策弁護団事務局次長

仲岡しゅん	大阪	弁護士
中川 拓	長崎	弁護士
永嶋里枝	大阪	弁護士
中島ふみ	大阪	弁護士
仲松正人	沖縄	弁護士
仲松大樹	岐阜	弁護士
中村洋二郎	新潟	新潟水俣病共闘会議議長
丹羽雅雄	大阪	弁護士
斐明玉	愛知	弁護士
萩原繁之	静岡	弁護士
端野 真	広島	弁護士
橋本太地	大阪	弁護士
長谷川直彦	東京	弁護士
濱寫将周	愛知	秘密法と共謀罪に反対する愛知の会共同代表
林 治	東京	弁護士
林 翔太	愛知	弁護士
原 啓一郎	大阪	弁護士
平方かおる	大阪	弁護士
廣瀬理夫	千葉	弁護士
星野 圭	福岡	弁護士
穂積匡史	神奈川	弁護士
堀金 博	徳島	日本労働弁護団常任幹事
松本篤周	名古屋	弁護士
三澤麻衣子	東京	共謀罪対策弁護団事務局長
水谷敏彦	富山	弁護士
宮下 萌	東京	弁護士
武藤糾明	福岡	弁護士
村田浩治	大阪	日本労働弁護団常任幹事
室 穂高	愛知	弁護士
山田聡美	東京	弁護士
山本志都	東京	弁護士
山本政明	東京	弁護士
横地明美	愛知	弁護士
養父知美	大阪	弁護士
吉田恵美子	大阪	弁護士
吉田 悟	愛知	弁護士
脇山 拓	山形	弁護士
脇山美春	大阪	弁護士

(以上、2019年6月15日現在)